教育課程と教員一覧

平成29(2017)年度開講(予定)

分野	授業科目名	担当教員名	学年	単位数	授業科目名	担当教員名	学年	単位数
経営学科目	経営学原理特論	小山　修	1・2	4	労務管理特論	明　泰淑	1・2	4
	比較経営学特論	(平成29年度休講予定)	1・2	4	生産システム特論	中山　健一郎	1・2	4
	経営史特論	(平成29年度休講予定)	1・2	4	マーケティング特論	(担当者未定)	1・2	4
	現代企業特論	汪　志平	1・2	4	流通システム特論	(平成29年度休講予定)	1・2	4
	中小企業特論	(平成29年度休講予定)	1・2	4	社会心理学特論 I	酒井　春樹	1・2	4
	ベンチャー企業特論	佐藤　郁夫	1・2	4	社会心理学特論 II	(平成29年度休講予定)	1・2	4
	経営管理特論	内田　一秀	1・2	4	経営学特別講義	(平成29年度休講予定)	1・2	2
	経営戦略特論	平本　健太	1・2	4	外国文献研究 I	小山　修	1・2	4
	経営組織特論	中本　和秀	1・2	4	外国文献研究 II	明　泰淑	1・2	4
会計学科目	財務会計特論	佐藤　芳次	1・2	4	経営分析特論	岩橋　忠徳	1・2	4
	原価計算特論	靏　日出郎	1・2	4	会計情報特論	小野　保之	1・2	4
	管理会計特論	内田　昌利	1・2	4				
情報経営科目	経営情報システム特論	(平成29年度休講予定)	1・2	4	情報ネットワーク特論	大森　義行	1・2	4
	地域情報システム特論	千葉　博正	1・2	4	人工社会特論	伊藤　公紀	1・2	4
	都市環境システム特論	(平成29年度休講予定)	1・2	4				
特別演習科目	経営学原理特別演習	(平成29年度休講予定)	2	4	社会心理学特別演習 I	(平成29年度休講予定)	2	4
	比較経営学特別演習	(平成29年度休講予定)	2	4	社会心理学特別演習 II	(平成29年度休講予定)	2	4
	経営史特別演習	(平成29年度休講予定)	2	4	財務会計特別演習	(平成29年度休講予定)	2	4
	現代企業特別演習	汪　志平	2	4	原価計算特別演習	靏　日出郎	2	4
	中小企業特別演習	(平成29年度休講予定)	2	4	経営分析特別演習	(平成29年度休講予定)	2	4
	ベンチャー企業特別演習	佐藤　郁夫	2	4	会計情報特別演習	小野　保之	2	4
	経営管理特別演習	内田　一秀	2	4	地域情報システム特別演習	(平成29年度休講予定)	2	4
	経営戦略特別演習	(平成29年度休講予定)	2	4	都市環境システム特別演習	(平成29年度休講予定)	2	4
	経営組織特別演習	中本　和秀	2	4	経営情報システム特別演習	(平成29年度休講予定)	2	4
	労務管理論特別演習	明　泰淑	2	4	情報ネットワーク特別演習	大森　義行	2	4
	生産システム特別演習	中山　健一郎	2	4	人工社会特別演習	伊藤　公紀	2	4

※1　修了要件は32単位以上。専攻科目4単位を含め、1年次で20単位以上を修得すること。
※2　特別演習（修士論文の指導）を履修するためには、課程修了予定の前年度末までに20単位以上を修得していなければならない。
※3　平成26年度以降入学生は2年次において、特別演習科目を1科目専攻科目として履修すること。従って、入学志願票の第1志望、第2志望欄には特別演習科目を記入すること。1年次においては、その授業科目に対応する特論（担当教員名と合致する）を履修すること。

●講義開講時間

1講時	2講時	3講時	4講時	5講時	6講時	7講時
9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:40～16:10	16:20～17:50	18:00～19:30	19:40～21:10

開設科目と講義等の内容（参考）　平成29年度（予定）

経営学科目	経営学原理特論	小山　修	経営学原理研究のめざすところは、企業行動や組織行動の原理を現実的問題について考察する側面と、それらを認識する上で従来の経営学理論の原理的問題と課題とについて考察する側面とを究明する点にある。前者については、テイラリスム、ファーヨリスム、フォーディズム、トヨティズム、ボルボイズムの5つのモデルを取り上げ、国際的な論議について検討する。後者については、経営原理論、経営目的論、企業統治論、経営倫理論、経営モデル論などを取り上げ、企業本質論に向かって経営学の課題を論議してゆく。
	比較経営学特論	平成29年度休講	
	経営史特論	平成29年度休講	
	現代企業特論	汪　志平	日本企業は現在、様々な問題に直面している。技術革新や組織再編成、法制度の変化、日本的雇用慣行の意義と限界などについて、単に時流に乗ったり、批判をするのではなく、基礎的な理論を背景に考えることが必要になっている。本講義はそのために不可欠な経済学的思想を学ぶことを目的としている。 企業はなぜ存在するのか？どのように行動するのか？どのように組織されているのか？ これを経済学的に解明し、企業の行動と組織の理論を体系的に学ぶ。
	中小企業特論	平成29年度休講	
	ベンチャー企業特論	佐藤　郁夫	上半期はベンチャーキャピタルを中心とした中小企業の資金調達について研究します。文献調査をベースに、資金調達に見られる最近の動向を見ていきます。 下半期は中小企業のマーケティング、地域特性や市民活動、社会資本について文献調査を中心に進めていきます。
	経営管理特論	内田　一秀	最近は、世界的に社会制度全体が流動化している。それに伴い企業の外部環境も激変している。これらに対応するため、企業や経営管理も大きな激動の兆しを見せている。こういった激動の時期の経営管理を理解するには、その新しい様相をそれ自体をフォローすることは当然必要であるが、その様相の真の動因を突き止めるためには、小手先の研究では対応できない。広くかつ深く、本質的にじっくり考察することが重要である。またこれらは通信・交通等の発達にともなう世界的なものであるから、国を超えた考察と同時に国別の比較も必要である。 このような視点から、本特論は最新の経営管理の様相を国際比較しつつ、適宜それにかかわる歴史と原理に遡って研究を行う。
	経営戦略特論	平本　健太	本講義の目的は、以下の3点である。①大学院修士課程において経営学分野の研究を行うために必要となる「経営戦略論」の基本的理解を目指す、②今年度は、狭義の戦略論に限定せず、経営学の方法論を包含する理論的・実践的理解を目指す、③修士論文作成の基礎となる論理的思考能力を涵養する。これら目的を達成するために、文献講読、事例研究、グループワーク等を併用します。参加者の人数によって、ビジネスゲームの実施も可能です。一方通行型の、いわゆる座学形式の講義は行わない予定です。ひとりひとりの学生が各自の問題意識を持って、積極的にコミットすることが強く要求されます。
	経営組織特論	中本　和秀	組織という対象を学問的にとらえるために、組織論がある。この講義では、組織を分析するための方法論、あるいは方法技術について学ぶ。組織を理解するために、仮説構築や仮説検証の方法が必要である。組織論が実証科学として成り立つためには、問題設定と仮説構成、実証の手続き、結論を得るに至る過程が方法的に確立していなければならない。まず自らが問題を有し、それを検証するためには、何よりも実地で、目で見、耳で聞き、さらに肌で触れて、そこから何を学ぶのかを考えなければならない。まず何よりも事実をして語らしめる態度こそが、何をおいても重要である。この講義ではその手順について学ぶ。
	労務管理特論	明　泰淑	本講義の前半では、資本主義発展と共に形成され変化されてきた近代労務管理から、今日の企業における現代労務管理への発展プロセス（労務史）について学ぶことにする。次に、日本的経営の名の下に運営されてきている、日本企業の人事・労務管理の特徴と現状と「新・日本的経営」とはなにか、そしてグローバル化に立ち遅れている「日本的経営」の下での人事・労務管理の課題について学ぶことにする。 後半は、グローバル化に伴いアメリカやヨーロッパの先進諸国と、中国やアジアNIESなどの発展途上国との間に挟まれ、厳しい国際競争を強いられている日本企業の人事・労務管理の変容について見ていく。中でも近年多くの企業が先を争って導入している、能力主義・成果主義がどのように実施されて、働く側にどのように影響を及ぼしているのか。また、これまで日本企業が追求してきた日本的雇用慣行の実施によって勝ち得た競争優位性と、ますます激化していく大競争時代への対応策として合理性を追求するという全く異なった企業戦略が、矛盾なく定着しうるものであるか否かについて学ぶことにする。
	生産システム特論	中山　健一郎	本講義では、生産システムの形成、変化、移転にかかわる研究をおこなう。 生産システムといっても多様な側面があるが、ここでは日本企業、日系企業を中心に品質、コスト、企業間関係などの企業競争力の分析と制度設計についての理論・実証研究を中心とする。対象産業は、自動車産業が中心となるが、日本、東アジアや中国、欧米を視野に入れた国際的な産業比較研究にまで踏み込んだ生産システムの実態と理論的考察を深めていく。

教員紹介

Kouki Ito

経営学研究科　教授

伊藤　公紀

担当科目

人工社会特論
人工社会特論演習

01 プロフィール

北海道札幌市生まれ。北海道教育大学卒業。東京学芸大学大学院修士課程修了。北海道大学大学院博士課程修了,博士(工学)。北海道情報大学講師,助教授を経て,2002年に札幌大学に赴任。

02 研究分野紹介

専門は教育情報工学。教育・学習の知識・技術は,学校教育のみならず企業や組織の中でも極めて重要です。最近は,グラフや絵図・写真といった非連続型テキストの読解を「看図アプローチ」と呼ばれる手法を用いて行うための教材開発や授業モデルについて研究を行っています。

03 研究科の特色

社会人や日本人学生だけではなく,海外留学生も多数在籍しているのが本研究科の特徴です。経営学はヒト・モノ・カネ・情報という経営資源を効率的に活用してどのように企業を豊かにしていくかを考える学問です。国際色豊かなスタッフや院生を有する本研究科は,日本国内だけではなく国際的な経営問題にも関心を向けやすい環境と言えるでしょう。

04 院生に大学院生活で得てほしいこと

修士課程は2年間という短い期間ですが,大学の4年間では味わえない体験が詰まっています。一つのテーマについて掘り下げていき,教員や仲間と議論を進めていく過程は, 皆さんが想像している以上に知的好奇心が満たされるものです。研究の楽しさを感じて欲しいと願っています。

経営学科目

マーケティング特論	担当者未定	めまぐるしく変化する環境の中で企業が成長・発展するためには市場や消費者の変化を読み取り、自社の製品やサービスを受け入れてもらうためにマネジメントする必要がある。本講義では、主にモノ（製品）を対象に、マーケティング戦略を考察する。具体的には、環境分析、STPマーケ ティング、マーケティング・ミックスを中心に取り上げる。
流通システム特論	平成29年度休講	
社会心理学特論Ⅰ	酒井　春樹	人間の社会的行動の原理とメカニズムを、社会心理学の視点から考える。社会的行動は、その分析単位によって、個人レベル、集団レベル、組織レベル、集合行動に大別できる。それぞれの行動の性質とその背後にある心理的プロセスを、理論的実証的に解明していきたい。
社会心理学特論Ⅱ	平成29年度休講	
経営学特別講義	平成29年度休講	
外国文献研究Ⅰ	小山　修	この科目は、経営学の外国語文献の講読をつうじて、外国の経営学の内容把握を行い、日本の経営学で用いられている 用語、方法、理論の概要を把握することを目的とする。 そのため、2015年度は、英語文献を用いて、アメリカの主要な経営学理論の概要と特徴を読み解いていくこととする。テキストには、アンドレア・ガボー ル著『資本主義の哲人たちーモダーン・ ビジネスの天才たち、その生涯、時代、 および思想ー』を取り上げ、13人のアメリカ経営学の俊英たちの理論とその生成背景を学ぶ。
外国文献研究Ⅱ	明　泰淑	本講義のねらいは、英語文献を読み翻訳するなどの決まり切ったパターンだけではなく、現実的に使える英語力を目指して、外国の友人に手紙を出すことのできるレベルの能力を身につける、How to Write English Letters（手紙の書き方やお礼文など）をマスターすることである。加えて、手紙などに書いた文章を口頭で表現できるように、基礎的にマスターしておくべきことを学ぶことで、国際化時代にふさわしい能力を身につけることを目的としている。

会計学科目	財務会計特論	佐藤　芳次	利害関係者の意思決定に資する会計情報提供の理論領域を財務会計論と称している。この場合、特に利益情報に焦点を当てて、その形成に向けての数値化に関わる方針決定や選択や判断の分析を課題とする。国際化や金融自由化といった会計環境の変化の中でいかなる基準によりまたよるべきかを講義するが、最終的には利益情報形成との関わりで、その分配可能性と業績指標性とのトレードオフの問題の解明に取り組むことになる。
	原価計算特論	靏　日出郎	企業を取り巻く環境は日々変化しております。したがって、経営者は企業を維持、存続させるために常に適切な意思決定を行わねばなりません。経験や勘に頼るのではなく、事業経済性（business economics）の観点から、合理的な意思決定を行うことが必要になります。この講義では原価計算のデータが合理的な意思決定にどのように貢献するのか、経営者が合理的な意思決定を行うために必要な会計データとはどのようなものかなどについて基礎的な理解を深めた上で、経営意思決定との関連で原価計算の有用性や会計データの限界などについて考察します。
	管理会計特論	内田　昌利	組織の計数管理の手法である管理会計を、戦略的マネジメントコントロールとヒューマンファクターとの2面から考察する。
	経営分析特論	岩橋　忠徳	企業を取り巻く利害関係者が適切な意思決定を行うためには、当該企業によって作成される会計情報、すなわち財務諸表を入手して分析を行う必要がある。企業の財務諸表をもとに各種の指標によって経営分析を行うためには、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等計算書といった個々の財務表における計算構造に対する理解が必要であるが、財務表同士がどのように関わっているのかについても学ぶことが重要である。財務諸表における計算構造を学んだ上で、企業経営の成果を時系列的に比較する、あるいは同業他社や業界平均との比較を行うために、収益性、安全性、生産性、成長性等の指標を用いた経営分析の理論や技法について考察する。さらに、近年においてEDINETやIR情報等から入手が容易となった有価証券報告書等を用いて、実際に総合的な分析・評価を行うことにしたい。
	会計情報特論	小野　保之	会計を、「利用者にとって有用な情報を提供するシステム」としてみる「会計情報 論（情報会計）」の嚆矢はアメリカ会計学会が1966年に発刊した『基礎的会計理論（ASOBAT）』であるといわれている。 その後、「会計情報論（情報会計）」は、提供すべき有用な会計情報とは何かというより理論的な側面を研究する「情報会計論」と、コンピュータを用いて会計情報をいかに迅速・正確に処理し、伝達するかというより実践的・技術的側面を研究する「会計情報システム論」とに分化し、発展してきている。 この特論では、このような「会計情報論（情報会計）」のもつ二つの側面での展開と課題を論究することによって、今後の「会計情報論（情報会計）」を展望する基礎としていきたい。
情報経営科目	経営情報システム特論	平成29年度休講	
	地域情報システム特論	千葉　博正	本講義は、地域振興政策や企業経営上の重要な課題である交通システムや都市再開発などを対象として、立地環境の分析方法や計画技術の取得を目的とする。具体的には、代表的な各種の都市・地域モデル（土地利用や空間的相互モデル、ロジスティクスモデルなどを適宜選択）の体系的理解、適用上の問題などについて学修する。また、本講義は文献調査のほか、各種統計データを利用した分析を行う。
	都市環境システム特論	平成29年度休講	
	情報ネットワーク特論	大森　義行	コンピュータネットワークは情報流通インフラとして、今や我々の生活に欠かせないものとなっている。中でもインターネットの出現によって、企業内に閉じられていた情報システムが、一挙に社会全般におよぶ 広がりを見せるようになり、20世紀型の産業社会に大変革をもたらしてきた。ここで は、まずコンピュータネットワークの技術論を学習する。そして、インターネットが形成するデジタルネットワーク社会の今後について考えてみる。
	人工社会特論	伊藤　公紀	社会を一種の人工物として捉え、シミュレーションやゲーミングを用いて社会事象を理解しようとする手法がある。シミュレーションは、我々の社会のように直接的に観察・実験することが困難な場合に有効である。また、ゲーミングは現実を抽象化した仮想空間の中でルールに従い、情報交換をしながら意思決定を行う課題解決のプロセスといえる。 本講義では、上記のアプローチによる社会事象の解析手法について学ぶ。

特別演習科目	経営学原理特別演習	平成29年度休講	
	比較経営学特別演習	平成29年度休講	
	経営史特別演習	平成29年度休講	
	現代企業特別演習	汪　志平	この演習では、現代企業特論の講義で習った基礎理論を応用して、日本・米国・中国の代表的な企業の現状と動向を分析する。 履修者は「現代企業特論」を受講して、修士論文を企業理論およびその応用に関するテーマで書こうと考えている者である。受講者による研究テーマの設定、関連研究のサーベー、データの収集と事例の分析が求められる。テーマに沿った研究発表を3回程度行わせて、論文作成の指導と助言を行う。
	中小企業特別演習	平成29年度休講	
	ベンチャー企業特別演習	佐藤　郁夫	本演習では、まずベンチャー・ファイナンスやマーケティングに関する既出の文献をもとに日米の比較、とりわけわが国の特徴について整理・評価する。そのような文献調査をベースにしたうえで論文としてのオリジナリティを見出すために、中小企業の資金調達状況やマーケティングについて検討・調査することも視野に入れたい。具体的には、可能であれば、企業や各種の関係団体にアンケート調査、もしくは訪問調査などを実施することによって、実態把握によりきめ細かく迫ることを目指したい。
	経営管理特別演習	内田　一秀	現代の企業をめぐる経営環境は変化が激しくかつ急である。そのため現代企業も多くの新しい課題や技術に対応できなければ生き残ることさえ難しい。この演習では、それらの新しい課題や技術に対応する経営管理の動向を研究し、そのなかから修士論文のテーマを見い出せるようにしたい。 そのためまず経営管理の基礎理論と現代の研究動向の把握を行う。またそれを踏まえての経営管理の実態の歴史と現状についての研究も不可欠である。これは主に日米の企業の比較研究を通じて行うが、必要に応じて国際比較の対象を拡大する。 具体的には、適宜テーマを決め、それに関する文献・資料の収集を行い、かつ報告してもらいながら、修士論文に仕上げられるようにする。
	経営戦略特別演習	平成29年度休講	
	経営組織特別演習	中本　和秀	戦略という対象を学問的にとらえるために、戦略論がある。この講義では、戦略を分析するための方法論、あるいは方法技術について学ぶ。戦略を理解するために、仮説構築や仮説検証の方法が必要である。戦略論が実証科学として成り立つためには、問題設定と仮説構成、実証の手続き、結論を得るに至る過程が方法的に確立していなければならない。まず自らが問題を有し、それを検証するためには、何よりも実地で、目で見、耳で聞き、さらに肌で触れて、そこから何を学ぶのかを考えなければならない。まず何よりも事実をして語らしめる態度こそが、何をおいても重要である。この講義ではその手順について学ぶ。
	労務管理論特別演習	明　泰淑	この特別演習は、企業の人事・労務管理論をより深く追求するものであることは言うまでもない。特に、大競争時代を迎え て、日本企業における人事・労務管理戦略は、どのように変化しているのか、また、それはなぜか。そして今後その戦略は、どのように変化し続けるのかについて学ぶことにする。例えば、「企業は人なり」という名言にもとづいて人を中心としてきた日本の企業が、それまでの終身雇用重視のポリシーから変化し、ドラスチックな人事・労務管理方法を取っているが、その下での、日本企業の現状と課題は何かについて学ぶ。 大競争の波に乗り遅れまいと、生産拠点の移転、原材料や低い労働コストを求めて日本を離れ、その結果、産業の空洞化を引き起こしていると同時に、欧米のような「労働力」の合理化にもとづく、新しい雇用制度をも取り入れている。この背景にはこれからの競争がいかに優れた人材を確保し、いかにコストを下げるか、ということと深く関わってくる。 言い換えれば企業の生き残りのための合理化戦略は、必要不可欠なものとなっている。しかし、それが行き着くところは、人事労務管理の人間重視の側面が等閑視されがちである。このような企業の現状と矛盾する経営環境の変化を理解するとともに、新しい人事・労務管理の望ましい姿を学ぶことにする。

特別演習科目	生産システム特別演習	中山　健一郎	本演習では、生産システム特論で考察した諸理論（生産管理論、品質管理論、技術移転論、企業間関係論等）を手がかりに現代企業の生産システムについて理論研究と実証研究をベースにおこなう。その過程で自動車産業、サービス産業の日本的な生産システムのあり方、制度設計思想、取引関係等のあり方への理解を深める。また、修士論文作成指導をつうじて修士論文の作成をおこなう。
	社会心理学特別演習 Ⅰ	平成29年度休講	
	社会心理学特別演習 Ⅱ	平成29年度休講	
	財務会計特別演習	平成29年度休講	
	原価計算特別演習	靏　　日出郎	この演習では原価計算特論の講義で修得した学識を基にして論文を作成します。論文テーマや論文の構成等に関して助言し、指導します。原価計算の領域は財務会計と管理会計の両方にかかわることが多く、研究領域はとても広いのですが、受講生の関心事項を中心に、作成目的が明確な論文になるよう指導します。テーマはできるだけ簡潔にして、そのテーマに即して最後まで書ききることが肝要です。その点に留意して、論文の作成を指導します。
	経営分析特別演習	平成29年度休講	
	会計情報特別演習	小野　　保之	会計情報の現代的展開にとって最も大きな影響を及ぼしているものはコンピュータシステムの発達であるといえよう。コンピュータを会計に利用することにより、会計情報の質と量は急速に拡大しているのである。その意味で、コンピュータが会計情報に及ぼす影響はますます重要なものとなってくるといえるだろう。 この演習では、会計情報特論を基礎として、「会計情報論（情報会計）」の現状と将来を、コンピュータ会計システムとの関連から、より深く論究していきたい。この際、とくに留意すべきは、コンピュータネットワークを用いた会計情報の処理と公開（財務会計的側面）という点と、会計情報とコンピュータ経営意思決定システムとの関連（管理会計的側面）という点であろう。こうした点を中心により深く考察することにより、今後の「会計情報論（情報会計）」の展開方向を展望していきたい。
	地域情報システム特別演習	平成29年度休講	
	都市環境システム特別演習	平成29年度休講	
	経営情報システム特別演習	平成29年度休講	
	情報ネットワーク特別演習	大森　　義行	本特別演習では、情報ネットワーク特論で学習したデジタルネットワークに関する技術・技法を用い、地域情報システムや教育情報システムなどを対象としたコンピュータネットワークシステムを構築してゆく。そのために、関連する技術の枠組みを修得、概要設計、詳細設計、モデルシステム構築、実証実験を行い、問題点や課題を検討しながら情報ネットワーク構築の一手法を研究する。
	人工社会特別演習	伊藤　　公紀	本特別演習では、人工社会特論で学んだマルチエージェント・シミュレーションやゲーミングの手法をベースに、社会心理学的・社会科学的な事象のモデル化とその解析について取り組む。 複雑な現実社会の中で生起する事象に関する仮説のモデル化やプログラムによって作り上げられた人工社会とその住人を観察することにより、現実社会への深い洞察につなげることをめざす。国内外の先行研究を視野に入れつつ、マルチエージェント・シミュレーションやゲーミングの応用可能性を探っていきたい。

歴代修士号学位論文題目

平成14(2002)年度から

【平成14(2002)年度】

- キャッシュフロー会計と企業経営
- 活動基準原価計算の意義と活用
  ーサービス業におけるABCー
- 購買履歴に基づく買物行動分析
- 株式持合とその会計処理に関するー考察
- キャッシュ・フロー会計の原理的考察
- 成果主義人事労務管理の現状と課題
- 道内地方都市における中心市街地再生に関する研究ー利用者ニーズに基づく施設計画案の検討ー
- 中国における商品流通の制度と課題
- 日中流通構造と政策の比較
- ソフトウェアの会計処理に関するー考察
- 台湾半導体産業の発展と専業・分業ネットワークの形成
- キャッシュ・フロー計算書の国際比較
  ーIAS、中国及び日本を中心としてー
- マレーシア自動車産業政策と国民車構想の実現化プロセス
  ー三菱グループとプロトン社との関係を中心としてー
- 有価証券の時価評価に関するー考察

【平成15(2003)年度】

- ITを活用した教育システムの構築に関する研究
- 合併会社を用いた会計情報の比較可能性についての考察　ー表現の忠実性を中心として
- 日本における賃金格差の実態と労働のモチベーションをめぐって
- 逐次探索アルゴリズムを活用したフレックスバス運行管理システムに関する研究
- わが国におけるキャッシュ・フロー計算書の有用性
- 会計による管理システムの構築
  ー日次キャッシュ・フロー計算書の作成から日次決算へー
- 日本における有価証券の評価に関するー考察
- 固定資産の会計処理
  ー会計制度の日中比較に基づいてー

【平成16(2004)年度】

- 税効果会計の基本的論点に関するー考察
- 医療法人経営についてのー考察
  経営管理機能強化の必要性
- 「マクドナルド化」論と「超合理性」概念
  ーファストフード企業に日本的特徴は導入され得るかー
- 財務会計領域における情報因子
- 日中間ビジネスと中国の物流
  ー中国へ進出　日系企業の視点からー
- 小規模コンピュータネットワークに関するセキュリティ対策についての考察

【平成17(2005)年度】

- 連結会計と連結配当の可能性
- 日本企業の環境経営　対中環境ビジネス
- テイラリズム文献研究
  ー日本におけるテイラリズム研究の流れー
- 松下電器とハイアールの成長要素の比較
- アメリカ自動車産業におけるリーン生産方式の展開
  ーGM・サターンを巡ってー

【平成18(2006)年度】

- 医薬品開発プロセスにおける品質確保の研究
  ー治験をめぐるリスクシェアを中心にー
- CVS加盟店における利益追求の実態と課題
- 証券市場と金融商品会計
  ー日中の制度比較をとおしてー
- 「ハイブリダイゼーション」論の研究
  ー日本企業を中心としてー
- 中国企業の環境経営
  ー中国政府政策と企業の取り組みー
- 企業結合会計に関する考察
- 中国市場における日本家電メーカーの成功・低迷・復活
- 外資による中国国有企業のM&A
- ABCとABMによるビジネス・プロセスの改善
- ネットショップの成功要因に関する経営戦略論的研究
  ー「北海道・しーおー・じぇいぴー」を事例としてー
- 小集団活動の発展と変容
  ーQCサークルからシックスシグマまでー
- 非上場有価証券の時価評価についてのー考察
  時価主義会計への移行期の中で

【平成19(2007)年度】

- 社会科学研究のためのマルチエージェント・シミュレーターの開発
- 中国における道産食品の市場拡大可能性に関する研究
- 循環型社会における環境経営についての研究
  ー青島ビールとアサヒビールを事例としてー
- 中国進出日系企業の人事労務管理の現状と課題
- 中国を対象とした国際物流路の整備に関する研究
- 官僚制理論とトヨタ生産方式
  ーアドラーの「学習する官僚制」をめぐってー
- 企業統治とディスクロージャー
- 中国経済における成長戦略の現状と課題
- 日本の制度会計の動向に関するー考察
  ー金融商品会計に関する評価基準の変化を中心としてー
- 日中家電企業の組織革新の比較研究
  ー松下成熟の苦悩とハイアール発展の躍動ー
- eラーニングにおける学習状況把握に関する研究

【平成20(2008)年度】

- キャッシュフロー計算書の有用性について
- 「新・日本的経営」の現状と課題
- 棚卸資産の評価について
- 減損会計に関するー考察
  ー企業会計と税務会計の視点を中心としてー
- 中国の公有制企業のMBO
  ー政策の推移と現実の展開ー
- 日本の金融商品会計について
  ーデリバティブを中心としてー
- 日本電気産業の持続的競争優位とイノベーション戦略
- フリー・キャッシュ・フローに関するー考察
  ー経営者の立場を中心としてー
- 原価計算基準の基本的性格と問題点

【平成21(2009)年度】

- 北海道水産加工業のマネジメント
- マナーが企業社会に及ぼす影響について
- 日中間の物流実情を考慮した食料貿易市場拡大に関する研究
  ー中国市場における北海道の食料品についてー
- マルチエージェントシミュレーションを用いた建物内の避難通路の解析
- 中国における日系企業の現地化の新たな展開
  ーミドル市場への転換と環境ビジネス市場の拡大ー
- テーマパーク問題におけるグルーピング手法を用いた混雑緩和の効果について

【平成22(2010)年度】

- 現代におけるコーチングの傾向
  ーSL理論をもとにした大学バスケットボールチームへのアンケート調査の分析よりー
- 利用者指向の会計情報教育の必要性に関するー考案 ー情報品質研究に依拠してー
- 日米不動産投資信託の効率性と展望
  ー中国REITへの示唆ー
- 中国における消費者向けEビジネスモデル
  ー日中比較の視点からー
- 中国における日系企業のビジネス・リスク
  ー2000年代半ばを中心にー
- 日中の若者の高級ブランド品と偽ブランド品に対する態度と行動
- 連結会計基準
  ー国際会計基準、日本基準、中国基準の比較検討ー

【平成23(2011)年度】

- 経営労務監査理論に関するー考察
  ーこれまでの労務監査論とこれからの経営労務監査論の比較研究ー
- 道内食品製造業の海外取引に関する分析
- 観光における意思決定
  ー台湾人の観光先選択とeクチコミの影響力についてー
- 管理原価計算の展開
  ー自転車には人力、自動車にはガソリンー
- 中国自動車産業における環境対応車普及の条件に関する研究　ー民族系自動車メーカーの躍進と自主開発能力の形成を中心にー
- 企業の経営要因と社会的責任の研究
  ー企業経営を持続的発展させるためのCSRー

【平成24(2012)年度】

- 金融商品の認識と測定　ー有価証券の評価ー
- twitter型SNSの情報拡散に関するマルチエージェントシミュレーション

【平成25(2013)年度】

- 継続雇用社員の戦力化に関するー考察
- 外貨換算会計の日、中、国際比較
  ー在外営業活動体の外貨表示財務諸表を中心としてー
- 流通業界の経営戦略
  ーイオンの事例を中心にー
- 中国におけるケアビジネスの現実
  ー大連市の在宅介護サービス事業ー
- 日本における労働者派遣業の現状と課題
- 台湾アパレル産業のブランド戦略についての考察

【平成26(2014)年度】

- 2000年代の中国品質管理の形成・展開に関する研究
  ーシックスシグマ導入・展開にみる新展開ー
- 日本におけるCVSの発展現状と中国への展開
- 日系企業の中国進出における人的資源の考察
  ー現地化と留学生の関連ー
- キャッシュフロー計算書における直接法の有効性
  ー外部利害関係者の視点からー
- 活動基準原価計算の経営管理における活用についてのー考察

【平成27(2015)年度】

- 中国の携帯電話市場におけるシャオミのマーティング分析と経営戦略
- 日本と中国の舞台芸術のマーケティング実態分析
- 日本企業の大連におけるソフトウェア・アウトソーシングの現状
- 独立取締役制度の日中比較
- リース取引の会計処理に関するー考察
  ーオンバランス化による財務諸表への影響を中心としてー